

[2023年度 問題]

É.デュルケムの主張に関する次の問いに答えなさい。

- (1) 方法論的集合（集団、全体）主義について説明しなさい。
- (2) 自殺論について説明しなさい。

[解答のポイント]

- (1) 方法論的集合主義は、個人レベルではなく集合レベルから社会現象を説明しようとする立場であることは示しておきたい。できれば「社会的事実」の説明や、ウェーバーらの「方法論的個人主義」との対比もあると内容が充実するだろう。
- (2) ① 自殺の4種類の名称を適切に示した上で、社会の統合力および社会規範と関連づけて記述すれば最低ラインは確保できる。  
② デュルケムが自殺の分析にあたって、個人の性格・心理状態・遺伝的性質からではなく、社会の統合力や規範の強弱といった「社会的事実」から自殺を説明しようとしたことにも触れておこう。  
③ 近代化に伴う自殺のタイプの変化に言及するときには、社会的連帯論に触れておきたい。完成度の高い答案を目指すなら宗教・地域・階級等によって自殺率が異なるという論点を盛り込もう。  
上記のうち、①は必須である。できれば②と③も触れておきたい。

[解答例]

- (1) 「方法論的集合主義」とは、社会は単なる個人の集合体として説明することはできず、個人が集合することで初めて創発する特性があるため社会全体を包括的に捉えなければならないとする方法論上の立場のことであり、社会学ではフランスの社会学者E.デュルケムが主唱者である。これは、「社会」とは名目的な存在で実在せず、社会現象はすべて個々人の意図や行為の積み重ねで説明できるとするM.ウェーバーらの「方法論的個人主義」と対照的な立場である。

デュルケムは、専門科学としての社会学を確立すべく社会学独自の方法論を探究し、社会学の研究対象となるのは人間に対して外在的かつ拘束的に働く社会現象である「社会的事実」とした。社会的事実の構成素材は個人的事実だが、それを超えた独自の性格を持つ。

- (2) デュルケムは、個人の性格・心理状態・遺伝的性質からではなく、社会の統合力や規範の強弱といった「社会的事実」から自殺を説明し、社会の統合力や規範が強すぎても弱すぎても自殺は増加するとして自殺を4つに類型化した。

第一に、社会の統合力が弱すぎると、集団から切り離されて自我が孤立して自意識が強くなりすぎるために生じる「自己本位的自殺」が増加する。第二に、社会の統合力が強すぎると、集団と一体化して自己が消えてしまい、自分の命などちっぽけな存在に思え、集団の目的のために命を投げ出すことも厭わなくなるために生じる「集団本位的自殺」が増加する。第三に、社会規範が弱すぎて無規制（アノミー）状態になると、個人の欲望に歯止めがきかなくなり、いつまでも欲望と現状のギャップが埋まらずに心の安定が得られなくなるために生じる「アノミー的自殺」が増加する。ここでアノミーとは、社会的に共有された規範が失われる事態（規範喪失）を意味する言葉である。第四に、社会規範が強すぎると、自由が過度に抑圧され欲望の出口が閉ざされる結果として

「宿命的自殺」が増加する。

デュルケムは、前近代社会を類似した成員間の機械的連帯からなる環節的社会、近代社会を異質な成員間の有機的連帯からなる組織的社会と呼び、こうした社会の変容に伴って自殺のあり方も変化すると考えた。すなわち、統合力や規範が強固な前近代社会では集団本位的自殺や宿命的自殺が多かったが、統合力や規範が弱体化した近代社会では自己本位的自殺やアノミー的自殺が多くなり、自殺率そのものも上昇する。

また同時代でも、統合力や規範が強いカトリック信者、農村、労働者階級、戦争状態の社会では自殺率が低く、逆に個人の自由度が大きい反面孤独感を持ちやすいプロテスタント信者、都市、有閑階級、平和時は自殺率が高くなることを示し、自殺という個人的選択がいかに社会環境に左右されているかを示した。そして、自己本位的自殺やアノミー的自殺の増加に歯止めをかける方法として、中間集団の再構築を主張した。

以上

[2022年度 問題]

社会学における行為について、次の問いに答えなさい。

- (1) M.ヴェーバーが論じた社会的行為の定義と四つの類型について、それぞれ説明しなさい。
- (2) J.ハーバーマスの論じたコミュニケーション的行為について、説明しなさい。

[解答のポイント]

(1)「社会的行為」の定義と「伝統的行為」、「感情的行為」、「価値合理的行為」、「目的合理的行為」の名称は必須である。

また、「行為」と「行動」との違い、「合理的行為」と「非合理的行為」の対比、価値合理的行為は行為自体の価値を重視するのに対して目的合理的行為は結果を重視、という点も適切に示しておきたい。

(2)ハーバーマスの議論は高度に抽象的なため、解答するのは困難だっただろう。ここでは、①「コミュニケーション的行為」と「戦略的行為」の区別と、②前者は了解志向の相互行為であるのに対して、後者は相手の了解を前提としない一方的な行為であることには触れておきたい。

解答例は「絵に描いた餅」として捉えてほしい。

[解答例]

- (1) ドイツの社会学者M.ヴェーバーは、当事者がそのおこないに主観的な意味や意図を結びつけているふるまいを「行為」、主観的な意味が結びついていない反射的なふるまいを「行動」と区別した上で、他者の行為を顧慮し、これに方向づけられている行為を「社会的行為」とした。さらにヴェーバーは、社会的行為を4つに類型化している。

第一に「伝統的行為」は、伝統や習慣に従っておこなわれる非合理的行為である。これは意図による方向づけが弱いという点で「行動」との境界類型にあたる。たとえば、半ば無意識的におこなわれる儀礼的な行為が該当する。第二に「感情的行為」とは、一時的な感情に従った非合理的行為である。これも「行動」との境界類型となる。たとえば、何かに感動して泣く等の行為が該当する。第三に「価値合理的行為」とは、結果を顧慮することなく自分が信奉する価値に従ってなされる行為のことである。一貫した計画的な方向づけが見られる点で「感情的行為」とは区別される。たとえば、世界平和のために祈りを捧げる行為が該当する。第四に「目的合理的行為」とは、目的と手段の関係を考量して、目的達成に適した手段を選んでおこなう行為のことである。たとえば、東京から福岡へ最短時間で移動するという目的を達成するために飛行機という手段を選ぶ行為が該当する。行為固有の価値を考慮する「価値合理的行為」に対して、「目的合理的行為」は行為の結果を考慮する。

ただし、これらの4類型は社会学的な目的のために作られた理念型であって、現実の行為はこれに近似するか混在したものである。

- (2) ドイツの社会哲学者J.ハーバーマスは、大著『コミュニケーション的行為の理論』において、発語と行為を一体のものとする言語行為論を参照しつつ、コミュニケーション的行為の理論を展開した。M.ヴェーバーはその西洋合理主義論において近代化を目的合理性の制度化過程と捉え、近代官僚制や近代資本主義等が「鋼鉄の檻」と化したと論じた。それに対してハーバーマスは、ウェー

バーは合理性概念を認知的・道具的合理性に限定して捉えていると批判し、代わりに「コミュニケーション的合理性」の概念を提示した。

ハーバーマースは、言語を媒介とした相互行為を「戦略的行為」と「コミュニケーション的行為」に分類した。このうち、戦略的行為は対人的な目的合理的行為であり、行為者が相手に対して明示的・暗示的な影響力を及ぼすことで自己の目的を達成しようとする行為類型である。この行為は、相手の納得を前提とせずに遂行される。それに対してコミュニケーション的行為は、規範的文脈の拘束力を前提としつつ、お互いの理解・了解を志向し、行為を調整し合う行為類型である。ここで発話者は、その発話内容の客観的真理性・規範的正当性・主観的誠実性のそれぞれの妥当性に対していつでも論拠を示せるようにし、対話を通じた相手の納得を前提として遂行される。そして、この対話に内在する合理的連関を「コミュニケーション的合理性」とした。

以上

[2021年度 問題]

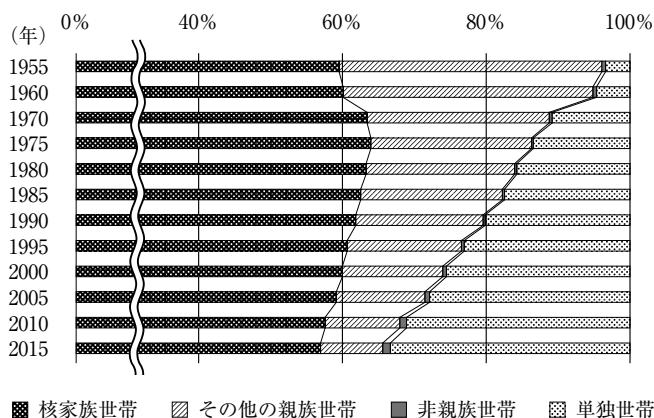
社会学における家族について、次の問いに答えなさい。

- (1) G.P.マードックが論じた「核家族」について説明しなさい。
- (2) 近代家族の特徴について、以下の□の中から二つ以上の用語を用いて説明しなさい。

小さな大人、子供の社会化、友愛家族、感情革命

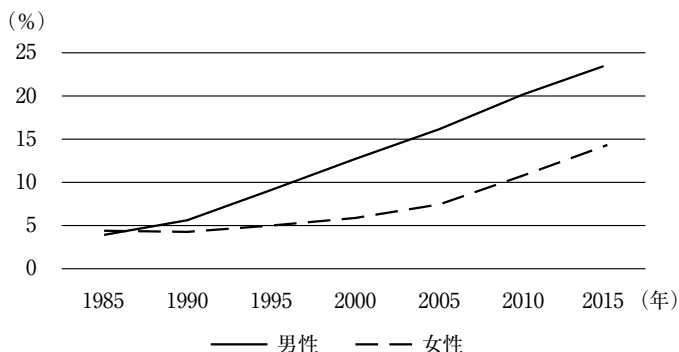
- (3) 我が国における戦後の家族形態の変化について、図1及び図2を踏まえて、社会学的な観点から説明しなさい。

図1 世帯の家族類型別構成比の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2020年版)」を基に作成

図2 50歳時の未婚割合の推移



(注) 50歳時の未婚割合は、50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合であり、45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均。

(出典) 厚生労働省「平成29年版厚生労働白書」を基に作成

[解答のポイント]

- (1)について、核家族の定義と「核家族普遍説」の説明は必須である。また、核家族の4つの機能と

「複婚家族」、「拡大家族」についても言及した方がよい。

(2)について、「近代家族」の特徴のうち、①核家族、②親密性・情緒性、③子供中心、④公共／家内領域の分離の4つは挙げておきたい。少なくとも(1)がある以上は、「核家族」に言及しないのは大きなマイナスだろう。一連のキーワードについては、「小さな大人」は「子供中心」との関連で、「子供の社会化」は「公共／家内領域の分離」との関連で、「友愛家族」は「親密性・情緒性」との関連で、「感情革命」は「親密性・情緒性」、「子供中心」、「公共／家内領域の分離」それぞれとの関連で示すのが適切である。以下は解答例なので4つのキーワードすべてを用いたが、問題文に指示されているように2つ以上用いていれば問題ない。

(3)について、図1と図2に言及するのは必須である。ただし、問題文で「社会学的な観点から説明」と指示されていることから、単に「未婚率が上がったから単独世帯が増えた」ということだけでなく、(1)の「核家族」と(2)の「近代家族」と関連づけて「その他の親族世帯」の減少についても説明することが必要である。

以下は「模範答案」を意識しているため長めの文章になっているが、実際はこの3分の2ぐらい書ければ十分だろう。

#### [解答例]

(1) アメリカの文化人類学者マードックによれば、「核家族」とは、夫婦と未婚の子から成る家族形態である。彼は、複雑に見える形態の家族であってもその基本的な単位には核家族があると主張し、核家族の組み合わせにより、1人の男性ないし女性を中心に複数の婚姻が結びつくことで集団内に同世代の複数の核家族を持つ「複婚家族」、既婚者の核家族がその親たちの核家族と結びつくことで集団内に複数の世代の核家族を持つ「拡大家族」があるとした。

マードックによれば、核家族は基本的かつ不可欠な4つの機能を持つ。それは、夫婦間の性的欲求の充足・規制を担う性機能、共住共食および性にもとづく分業としての経済機能、子供を産む生殖機能、その子どもを世話して一次的社会化をする教育機能である。最小の親族集団であり社会の核となる単位としての核家族は人間の社会生活に必要な4機能を果たしているため、時代と地域をこえて、それ自体として単独に、またはより大きな複合的な家族の構成単位として常に普遍的に存在している、とマードックは論じる。これが「核家族普遍説」である。

(2) 「近代家族」とは、子供を中心として親密性・情緒性という家族感情に支えられた友愛家族かつ核家族であり、その他にも①公共／家内領域の分離、②男は公共領域、女は家内領域という性別分業、③社交の衰退とプライバシーの成立、④非親族の排除等の特徴を持つ。E.ショーターは、18世紀の西欧で生じた「感情革命」(男女間の愛情、母子関係における母性愛、共同体からの私的領域の分離による家庭愛)が「近代家族」の成立に影響したと主張した。

前近代社会では、職住近接の農業・自営業が一般的で男女ともに家業に従事して地域社会との交流が盛んであり、公共領域と家内領域の境界は曖昧だった。さらに「子供期」という観念は希薄であり、子供は「小さな大人」として扱われ、子供の社会化は地域社会全体で行われていた。

だが近代化に伴って、農業・自営業従事者が減少を続ける一方で雇用労働者が増加して職住分離が進み、地域社会と交流しなくても生活できるようになる。そして、男性だけが家の外で賃労働に従事し、女性は家の中で家事労働をするようになり、公共領域と家内領域の境界が明確化していった。さらに「子供期」という観念が明確になるとともに、子供は大人とは違った独自の存在として扱われるようになり、子供の社会化はもっぱら家族内で行われるようになった。

- (3) 戦前の我が国では、家父長的な権威を基礎とする大家族である「家父長家族」が主流であった。家父長家族では家族内の権力は父に集中し、先祖から子孫へと続く「家」の継承を第一の価値理念としていた。また、当時は職住近接の農業・自営業が一般的であり、「家」の継承のためにも労働力の確保のためにも複数の核家族が同居する大家族は有利だった。

だが戦後になると、民主主義や個人主義の価値理念が浸透することで家族成員の上下関係は弱まり、「家」の継承よりも夫婦間の愛情に重点が置かれるようになった。また、農業・自営業従事者が減少を続ける一方で雇用労働者が増加して職住分離が進んだことで複数の核家族が同居する必要性が希薄になり、核家族以外の「その他の親族世帯」の割合が減少していった。

さらに、図1の「核家族」の定義はマードックよりも広く「夫婦と子」、「ひとり親と子」、「夫婦のみ」世帯を合わせたものであるため、核家族全体では大きくは減少していないが、「夫婦と子」世帯の割合は小さくなる一方で、「ひとり親と子」世帯と「夫婦のみ」世帯の割合は大きくなっており、家族形態として近代家族は典型的とはいえなくなっている。さらに、図2に見られる未婚率の上昇も相まって、世帯類型別には単独世帯の割合が拡大を続けている。

以上



[2020年度 問題]

消費社会について、次の問いに答えなさい。

- (1) T.ヴェブレンが論じた消費行動の分析について、説明しなさい。
- (2) D.リースマンが論じた三つの社会的性格について、以下の人口・社会の形態を踏まえてそれぞれ説明しなさい。
  - ・多産多死型段階（高度成長潜在期）
  - ・多産少死型段階（過渡的成長期）
  - ・少産少死型段階（初期の人口減退期）

[解答のポイント]

- (1) ヴェブレンについて

「有閑階級」、「誇示的消費」（または「衒示的消費」）という言葉は必須である。また、「誇示的消費」の説明では、「生産活動に従事せずに積極的に時間と消費財を浪費することで社会的威信を維持しようとする消費様式」という内容を適切に示しておきたい。

- (2) リースマンについて

- ① 「社会的性格」の定義（大まかなものでよい）。
- ② 3類型の名称（伝統指向型・内部指向型・他人指向型）および特徴。
- ③ 3類型とそれが主流となった人口転換の段階・時代との対応関係。

これらが適切に書けていれば、ひとまずは合格答案といえる。

3類型について、伝統指向型／伝統志向型、内部指向型／内部志向型、他人指向型／他人志向型／他者指向型／他者志向型／外部指向型／外部志向型、というように様々な表記があるが、単に訳語の割り当ての違いなのであまり気にする必要はない。どれを用いても問題はない（もちろん、志向と指向が混在していたらよくないが）。

なお、当初リースマンは3つの社会的性格と人口転換の段階との対応仮説を提示したが、後に本人自身が十分な根拠を持たないと認めていることもあって、過去の公務員試験でリースマンの人口転換の議論（人口増加のS字曲線）が出題されたケースはごくわずかである。しかし、リースマンの社会的性格論は3類型かつ時代に対応した発展段階論であることを知っていれば、人口転換の議論は知らなくても、多産多死型段階と伝統指向型、多産少死型段階と内部指向型、少産少死型段階と他人指向型、が対応することは予想できるだろう。

[解答例]

- (1) アメリカの経済社会学者T.ヴェブレンは、『有閑階級の理論』において19世紀末のアメリカ社会の「有閑階級」を分析した。ここで「有閑階級」とは、多大な富を所有し、生産活動に従事せずに積極的に時間と消費財を浪費することで社会的威信を維持しようとする人々のことであり、有用な財を生産して必要な消費のみを行なう「産業階級」と対比される概念である。そしてヴェブレンは、有閑階級の消費の様式を「誇示的消費」と呼んだ。有閑階級は、実用性に乏しい乗り物や服装を好んで購入する。これらは使用価値、つまりそれを使うことで得られる即物的な効用というよりは、それを持っていることで周囲に社会的地位を示すことができる、といった象徴的な価値の方に



重点がある。

- (2)「社会的性格」とは、1つの集団の大部分の成員がもっている性格構造の本質的中核であり、その集団に共通の基本的経験と生活様式により発達したものである。元々はドイツの社会心理学者E.フロムが『自由からの逃走』で用いた概念だが、アメリカの社会学者D.リースマンは『孤独な群衆』において人口増加のS字曲線に注目し、「同調の様式」という観点から社会構造の変化と性格構造の間の密接な関連を明らかにした。

まず「伝統指向型」とは、人口がほとんど増加せず社会変動が緩慢な多産多死型段階（高度成長潜在期）の前近代社会に特徴的な性格構造をいう。前近代社会では社会秩序が比較的安定しているために、人々は主体的な選択をせず伝統的な規範や秩序に従って行動すればよい。伝統指向型の性格構造とは、このように自己の行動を伝統的な規範や秩序に準拠させる人々の心的構造をさす。一方、人口が急増し、急激な資本主義化・産業化を経験する多産少死型段階（過渡的成長期）の近代社会に入ると、それまで準拠していた伝統的な規範・秩序が崩壊するため、自分自身の内面にある目標や良心に禁欲的に従う人間が社会構造に適合的となる。伝統指向型に代わって登場するこのような個人主義的な性格構造を「内部指向型」とよぶ。これは内面に方向指示器を持つと喩えられ「ジャイロスコープ内蔵型」ともよばれる。だが、人口増加が再び停滞する少産少死型段階（初期的人口減退期）の現代社会になると、社会生活で消費が大きな割合を占め、対人サービスが産業の中心となり、自分自身の良心にだけ忠実な人間ではなく、他者の意見・趣向に合わせながら自己の目標を修正しつつ行動する性格が適合的となる。このような他者の意見・趣向を行動基準としている現代人を「他人指向型」という。これは絶えず周囲に目を配っているということから「レーダー内蔵型」とも呼ばれる。ただしこの3類型は理念型であり、完全に時代と対応しているわけではない。現実には混在している。

リースマンは、ヴェブレンのいう誇示的消費を行なう者は、他人指向型のように見えるが、自律的な価値基準に依拠している点で内部指向型だという。しかし現代になって他人指向型の消費者が主流となり、その時々周囲の価値基準に従って消費行動が変動するようになったと述べた。

以上

[2019年度 問題]

社会における集団・組織について、次の問いに答えなさい。

- (1) E.デュルケムの論じた機械的連帯と有機的連帯について説明しなさい。
- (2) F.テnniースの論じたゲマインシャフトとゲゼルシャフトについて、具体例を挙げながら説明しなさい。

[解答のポイント]

- (1) デュルケムの類型について

少なくとも、「機械的連帯」、「有機的連帯」の説明と、社会的分業と対応した類型であることを示すことは必須である。また、機械的連帯は「類似した個人同士」の「同質的な連帯」、有機的連帯は「異質な個人同士」の「差異による連帯」という特徴も示しておきたい。「環節的社会」と「組織的(有機的)社会」という言葉も挙げられるとよいだろう。

- (2) テnniースの類型について

少なくとも、「ゲマインシャフト」、「ゲゼルシャフト」、「本質意志」、「選択意志(形成意志)」の説明は必須である。ゲマインシャフトとゲゼルシャフトについて、それぞれの特徴を対比しつつ説明していくことが望ましい。そうすれば違いが明確になる。それぞれの集団の例も挙げておこう。また、社会変動論との関連も書きつつ「ゲノッセンシャフト」にも触れる必要がある。

なお、テnniースは、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトそれぞれをさらに3区分して説明しているものの、そこまで書かなくてかまわない。通常の教科書的な説明を丁寧にしていけば、それだけで十分な文章量になる。

[解答例]

- (1) フランスの社会学者E.デュルケムは『社会分業論』において、社会的分業の進展で成員同士の結びつき方が変化したと指摘し、分業の進展以前に主流だった「機械的連帯」と進展以後に主流となった「有機的連帯」を対比した。

機械的連帯は、類似した個人同士が無機・没个性的に結合した同質的な連帯を指し、こうした連帯が支配的である社会を「環節的社会」とした。これに対して有機的連帯は、異質な個人同士が分業によって有機・个性的に結合した差異による連帯を指し、こうした連帯が支配的である社会を「組織的社会」とした。デュルケムによれば、人口規模・密度の増大と個人間の相互作用の増大により、社会活動が活発になり生存競争が激しくなる。そして、その生存競争の平和的解決として社会的分業が進展したのだと主張する。各個人が専門分化してそれぞれ別の役割を担うことによって、みなが他では代替できない存在となり、お互いを尊重しあって共存できるようになるからである。

ただし、分業が常にうまくいくわけではない。デュルケムは社会的分業の異常形態として、部門間の調整ができていない「アノミー(無規制)的分業」と、各個人の適性を踏まえずに一方的に仕事を割り振ることで個人の能力が発揮されない「拘束的分業」の2つを挙げた。

- (2) ドイツの社会学者F.テnniースは社会結合の基礎にある意志に注目し、社会集団を、「本質意志」により成立する「ゲマインシャフト」と「選択意志」により形成される「ゲゼルシャフト」に類型

化した。

本質意志と選択意志は、「意志が主で思考が従」、「思考が主で意志が従」という違いによって分けられている。本質意志は、人間の身体的な本質に基づき、自然的かつ実在的であり、他者を目的として扱い一体化を求める傾向を持つ。これに対して選択意志は、知性的な思考に基づき、人為的かつ観念的であり、他者を自己の利害充足の手段として扱う傾向を持つ。これらの意志に対応して、ゲマインシャフトは、自然発生的で成員が全人格的な関係を持つ集団である。例としては、家族・村落共同体・中世都市・教会等が挙げられる。これに対してゲゼルシャフトは、人為的に形成され成員が自己の目的達成のために選択的な関係を持つ集団である。例としては、近代的企業組織・大都市・国民国家等が挙げられる。

テンニースは、社会結合がゲマインシャフト優位の時代からゲゼルシャフト優位の時代へと移行していくと捉えていた。しかし彼はゲゼルシャフトを消極的に評価しており、それに代わって来るべき社会結合として「ゲノッセンシャフト」という概念を提示している。これはゲマインシャフトとゲゼルシャフトを総合したものであり、平等な人々の契約に基づく協同組合のような結合体を意味する。

このように、機械的連帯とゲマインシャフトは前近代に主流をなしていた社会結合、有機的連帯とゲゼルシャフトは近代に主流をなす社会結合であり、社会変動論としても論じられている点で共通している。ただし、ゲマインシャフトは生物体のイメージ、ゲゼルシャフトは機械のイメージで概念化されており、その点では機械的連帯／有機的連帯と逆になっている。

以上

[2018年度 問題]

「権力」に関する次の問いに答えなさい。

- (1) M.ヴェーバーの論じた「権力」について、「支配の三類型」に言及しつつ説明しなさい。
- (2) M.フーコーの論じた「権力」について、パノプティコンに象徴される規律訓練に触れながら説明しなさい。

[解答のポイント]

(1)ヴェーバーの「権力」と「支配」の定義、「カリスマ的」「伝統的」「合法的」の名称と特徴は書いておきたい。

このうち権力の定義では、「抵抗を排除してでも」「自己の意志を貫徹」という内容は必ず入れておくこと。

ただし、「権力」と「支配」の関係については適切に書くのは困難だと思われるので、書けていなくてもかまわない。

(2)ヴェーバーとフーコーの権力論の違い（支配者—被支配者の二項対立図式を取るか取らないか）については、触れておきたい。

パノプティコンについては、①ベンサムが考案したこと、②看守は一望監視できること、③囚人からは監視されているかどうか分からないこと、④この構造が囚人自らの規律訓練に繋がること、には触れておきたい。

[解答例]

- (1) M.ヴェーバーによれば、「権力」とは、ある社会関係の中において、抵抗を排除してでも自己の意志を貫徹しうる各々の可能性のことである。とはいえ、与えられた状況によっては誰もが「権力」を持つ立場に置かれることになり「権力」という概念は無定型であることから、より限定的に命令と服従の関係から「権力」の一形態として「支配」を定義する。

「支配」とは、一定の内容を持つ命令に一定の人々が服従する可能性を指す。一般に、支配者と服従者は、少数者—多数者の関係になる。そのためにヴェーバーは、少数者による支配が安定するためには、その支配が多数の被支配者に受容してもらえるような何らかの正当性が必要になると考えた。そして、服従者が服従する動機に基づいて、支配の正当性を3つに分類した。

第一に「カリスマ的支配」は、支配者自身が持つ天与の資質である「カリスマ」、とりわけ呪術的能力や英雄性、弁舌の力に対する情緒的帰依に基づいた正当性であり、最も純粋な形態は予言者・軍事的英雄による支配である。第二に「伝統的支配」は、昔から存在する秩序と支配権力の神聖性に対する日常的信仰に基づいた正当性であり、最も純粋な形態は家父長制的支配である。第三に「合法的支配」は、形式的に正しい手続で定められた規則に対する信頼に基づいた正当性であり、最も純粋的な形態は官僚制的支配である。

以上の3つは理論的に純粋な類型として設定された理念型である。個別の権力者は、複数の類型の混合型として分析される。

- (2) M.ヴェーバーの権力論は、権力を行使する主体（支配者）と権力を行使される主体（服従者）という対比を前提にしているのに対して、M.フーコーは、支配者—服従者という二項対立図式をとらずに、構造の中で規律訓練を通して「主体」が生成し規格化されていく強制のメカニズムに注

目した権力論を展開する。

フーコーは『監獄の誕生』において、パノプティコン（一望監視施設）を例に挙げる。パノプティコンとは、イギリスの哲学者J.ベンサムが18世紀に構想した監獄であり、中央の監視塔の周りを取り巻くように独房が配置された円形の建築物である。遮蔽板等で仕切られているために囚人たちにはお互いの姿や看守の姿が見えないが、看守からはすべての囚人を監視できるような構造になっている。このように、囚人の側からは実際に監視されているかどうかは知ることはできないが監視されている可能性は常に伴うことから、囚人は看守のまなざしを内面化していき、常に監視されていることを想定して看守の強制する基準に合わせて自らの行動と生活を規律訓練して「主体」となっていく。これは、実際には看守が1人もいなくても監獄の構造により作り出される効果であり、明確な支配者を想定しなくても「権力」は作用することになる。さらにこのような構造は、監獄だけでなく、軍隊・学校・病院・工場等、近代社会の様々な領域でも成立しているとして、逐一強制されずとも自らを規律訓練していき「主体」である個人が作り出されるという権力論を提示した。

以上

[2017年度 問題]

マス・コミュニケーションに関する次の問いに答えなさい。

- (1) W.リップマンが提起した「擬似環境」と彼の指摘するその問題について説明しなさい。
- (2) P.ラザースフェルドらの唱えた「コミュニケーションの二段の流れ」仮説とその意義について説明しなさい。

[解答のポイント]

(1)について、挙げておきたい論点は以下の通り。

① 「擬似環境」の定義

的確に書くのは難しいかもしれないが、現実環境を正確に反映させたものではなく単純化した観念の集まり、という意味は含んでおきたい。

② 「ステレオタイプ」の定義

特定の社会集団の間で幅広く共有されている固定的・画一的な観念・イメージ・偏見、という意味のいくつかは含んでおきたい。

③ 問題点

マス・メディアの発達が現実環境と擬似環境のズレを拡大していき、民主主義の危機的状況を生み出していること。

(2)について、挙げておきたい論点は以下の通り。

① 「二段の流れ」の意味

マス・メディア→オピニオン・リーダー→フォロワーという段階。

② オピニオン・リーダーの定義

フォロワーと同一の第一次集団・中間集団に属し、マス・メディアへの接触頻度が多く情報通である。

③ マス・メディアと比較したオピニオン・リーダーの影響力

マス・メディア<オピニオン・リーダー

④ 意義

強力効果説への批判という側面。

以下は模範答案であるため、もちろん解答例通りに書ける必要はないが、上記の論点にはできれば一通り触れておきたい。

ただしこれは社会学の答案であるため、エリー調査には言及していなくてもよい。

### [解答例]

- (1) 「疑似環境」とは、自らを取り巻く環境について頭の中で構成された単純化された観念の集合体のことである。米国のジャーナリストのW.リップマンによれば、人間は、自ら直接に接触・経験できる「現実環境」の中で行為する。しかし、現実環境はあまりに大きく複雑で変化しやすいため、人間はそれを十分に認識できない。

そこで人々は、現実環境を簡略化・単純化した観念を思い浮かべ、それを自らの本物の環境と思い込む。これが疑似環境である。そして、特定の社会集団の間で幅広く共有されている固定的・画一的な観念・イメージ・偏見である「ステレオタイプ」が、疑似環境の維持・形成に寄与する。20世紀に入り、マス・メディアの急速な発達でコミュニケーション可能領域も大きく拡大した。しかし、マス・コミュニケーションでは、事実を直接観察した送り手から受け手に到達するまでに様々な編集過程を経由する。また、受け手は複雑な情報をそのまま受け取るのは困難なため、自分たちが持つステレオタイプに合致する情報を好みやすい。そのため、マス・メディアも大衆のステレオタイプに適合する図式で報道することが多くなり、さらにステレオタイプが強化されていく。このことから、疑似環境は現実からどんどん遊離していき、少数のステレオタイプ化したイメージ群から世論が構成されることになり、民主主義の危機が作り出されるという。

- (2) 「コミュニケーションの二段の流れ」仮説とは、マス・メディアの影響は、まず受け手の所属する家族・近隣・友人等の中間集団の「オピニオン・リーダー」に達し、次により活動性の低い「フォロワー」へとパーソナルコミュニケーションで広がるという仮説である。ナチス・ドイツのメディア戦略等の事例により、1940年代前半までのメディア研究ではリップマン等の「強力効果説」が主流であり、マス・メディアの受け手は孤立した大衆だという大衆社会論の見解も広がっていた。

それに対して米国のコロンビア大学の社会学者P.ラザースフェルドらのグループは、1940年の大統領選挙期間にオハイオ州エリー郡で投票行動の形成過程を調査・分析し、オピニオン・リーダーからのパーソナルコミュニケーションが投票先の決定に特に強い影響力を持つことを示した。ここで「オピニオン・リーダー」とは、マス・メディアへの接触頻度が多く情報通であり、解釈を加えた上で中間集団内部のフォロワーの意思決定に影響を与える者のことである。そして、マス・メディアの直接の影響力は弱く、与えるとしても主に政治的先有傾向を補強する効果にとどまり、改変効果は弱いという「限定効果説」を示した。これは、孤立した個人ではなく集団内部の個人に注目する点で大衆社会論と見解を異にする。

この仮説には、コミュニケーション過程はより多段的・多方向的であるという批判や、E.ノエル＝ノイマンらの新強力効果説等の批判もあり、単純には支持されなくなっているが、素朴な強力効果説を反証してメディア研究を深化させたという意義は失われていない。

以上



[2016年度 問題]

官僚制に関するマーソンの主張について説明しなさい。また、マーソンの影響を受けたブラウやグールドナーの主張についても説明しなさい。

[解答のポイント]

(1)官僚制の定義

問題文にはウェーバーの名前は出てきていないが、批判対象であるウェーバーの官僚制論を示さなければ、マーソンによる官僚制論を説明することも困難である。ただし、あくまでメインはマーソンであることを忘れないこと。マーソンよりもウェーバーに関する記述の方が長いのは避けたいところである。

(2)マーソンによる官僚制論

規則への過剰同調が帰結する様々な問題点（「現実対応能力の喪失」「形式主義」「儀礼主義」「繁文縟礼」など）は必ず（少なくとも一つは）挙げておきたい。もちろん、それ以外の問題点も挙げられるとよい。解答例では羅列になっているが、実例を示せばより説得的な文章になる。

(3)ブラウとグールドナーの官僚制論

ブラウはインフォーマル組織の意義、グールドナーは懲罰的官僚制の問題点を挙げておきたい。

ただし、ブラウやグールドナーの官僚制論はそれほど頻出の論点ではないため、現実的には近代官僚制の大まかな定義とマーソンによる官僚制論が適切に書かれていれば、合格レベルに達すると思われる。

[解答例]

「官僚制」とは、大規模・複雑な組織の目的を能率的に達成するために組織活動を合理的に分業した管理体系である。M.ウェーバーによれば、「合法的支配」の最も純粋的な形態である「近代官僚制」は、①規則による職務配分、②明確な階級制、③公私の分離、④文書による事務処理、⑤専門的職員の任用、⑥没人格的な職務遂行等の特徴を持つ。これは行政組織に限定されず、民間企業やインフォーマル組織も採りうる組織形態の理念型である。ウェーバーによれば、近代官僚制は形式合理的な組織形態であり、恒常性・予測可能性・道具性の3点が満たされているため、作業の能率性・信頼性という側面で他の組織形態よりも優れている。このことから、社会のあらゆる分野の組織に官僚制が広まるという「普遍的官僚制化」の議論を提起するとともに、官僚制組織が「鉄の檻」と化し、社会全体の民主的かつ自由な意思決定を著しく抑制するようになると主張した。

ウェーバーによって示唆された官僚制の負の側面は、「官僚制の逆機能」論としてR.K.マーソンらの研究に引き継がれた。マーソンによれば、第一に、官僚制が持つ規則への忠誠という特徴は、環境の変化が激しい状況では、かえって適応を阻害する要因となり、「現実対応能力の喪失」という潜在的逆機能を生み出してしまう。「規則への過剰同調」により規則を守ること自体が目的となり、「形式主義」「儀礼主義」、すべての事項を文書化する「繁文縟礼」など、かえって能率が低下する事態がある。第二に、規則による職務配分により「セクショナリズム」「膨張主義」「たらい回し」等が生じる可能性がある。また、狭い範囲の職務だけに専門化することで「訓練された無能力」が生じうる。第三に、官僚の身分保障により特権意識・無責任体質・事なかれ主義が生み出される。第四に、官僚制組織が持つ非人格的・画一的な論理が、人格的・個別的な対応を求める顧客とあつれきを生むことが

ある。

このように、マートンは近代官僚制の問題点を論理内在的に指摘したのに対して、マートンに師事したP.ブラウとA.グールドナーは、事例調査に基づいて官僚制組織の問題点を指摘しつつ、それを抑制する条件を考察した。

ブラウは、米国の職業安定所等（行政組織）の調査を通じて、官僚制のフォーマル組織の厳格な規則や規律は、かえって生産性や勤労意欲を落としてしまうと指摘し、日常的な人間関係をベースにしたインフォーマル組織が逆機能を緩和するとした。

またグールドナーは、米国の石膏鉱山（民間企業）の調査研究に基づき、労使以外の第三者（政府等）によって制定された規則で管理される「模範的官僚制」、労使の合意に基づいて制定された規則で管理される「代表的官僚制」、使用者側が一方的に制定した規則で管理される「懲罰的官僚制」の3つに官僚制を分け、特に懲罰的官僚制で組織内の対立・緊張や儀礼主義が生じやすいとした。

以上

[2015年度 問題]

M.オルソンの提起したフリーライダー問題について、社会学的な観点から次の問いに答えなさい。

- (1) フリーライダー問題について、具体例を挙げながら説明しなさい。
- (2) フリーライダー問題を防止するための方策について、具体例を挙げながら説明しなさい。

[解答のポイント]

フリーライダー問題は、社会学の分野でも、数理社会学や社会運動論、環境社会学等で扱われているが、一般的な公務員試験での社会学の出題テーマからは外れており異例だった。ただし、経済学や政治学では出題されているテーマであるため、その知識の援用で書くことは可能であり、「社会学」という枠を考えなければ易問といえる。

いずれにせよ、「社会学的な観点から」と限定がついていることから、フリーライダーや公共財の定義については経済学での用語系を用いるとしても、具体例については社会学的な観点を示していくことが必要となる。必要な内容については、以下の通り。

1 フリーライダーの定義

公共財（集合財）の供給に必要なコストを負担せずに、その便益だけを享受する行為者。

なお、オルソン自身は、集団全体の目的や集団共通の利益を「集合財」と呼んでおり、これは経済学で扱われる「公共財」と厳密には異なるものである。しかし、一般的な教科書ではほぼ同義で扱われているため、解答例では「公共財」に統一して説明している。

2 公共財の定義

「非排除性」と「非競合性」の2つは必須である。ただし、上記のように「集合財」の定義が書けるのであれば、その路線で説明を進めてもよい（その場合は、公共財の定義はなくてもよい）。

3 集合行為問題

個人レベルではフリーライダーになることが合理的だが、それが合成されると集合行為が成立しなくなる問題。

4 フリーライダー問題を防止するための方策

①フリーライダーが発生しないように相互監視できるぐらい小規模な集団にする、②公共財から得られる共通の便益の他に、参加者のみに与えられる正の選択的誘因（報酬等）を設ける、③フリーライダーに対する負の選択的誘因（罰則等）を設けることで参加を強制する、の3つ。

なお、①についても、オルソン自身の著作では「相互監視」とは別に、小集団の方が組織化しやすい点と、小集団の方が相対的に集合財の価値が大きい点等を理由として挙げているが、一般的な教科書には登場していないため、書かなくてもよい。

また、解答例は長めになっているが、実際はこれよりも短くてもよい。ただいずれにせよ、「具体例を挙げながら」と指定しているのだから、適切な具体例を挙げていく必要はあるだろう。

[解答例]

- (1) 「フリーライダー（ただ乗り）」とは、公共財（集合財）の供給に必要なコストを負担せずに、その便益だけを享受する行為者のことを指す。ここで公共財とは、多くの人が同時に消費可能で特定

の者をその財・サービスの消費から排除できない（＝非排除性）、利用者が増えても追加的な費用を伴わない（＝非競合性）という2つの特徴を持つ財・サービスのことであり、例としては道路・公園・ある種の社会制度等が挙げられる。

公共財の供給にはコストを伴うが、公共財はその性質上、コストを負担しない者を排除できない。そこで個人の観点からすると、コストを負担せずに便益だけ享受するのが合理的である。たとえば、労働組合に加入していない者も、所属している企業の労働条件が組合活動により改善すれば、その恩恵を受けることができる。そこで、労働者個人の観点からすると、労働組合に加入して組合費を払ったり活動に参加したりというコストを負担せずに、向上した労働条件だけを享受することが（経済学的な意味で）最も合理的といえる。つまり、利己的な個人を前提にするのであれば、公共財の供給に関する協力行動は成立しないことになる。

とはいえ、すべての労働者が同様に考えて労働組合から離脱してフリーライダーになると、組合活動は消滅してしまい労働条件の向上という便益を誰も得られなくなってしまう。このように、個人レベルでは合理的に判断される行為でも、それが合成されて集合レベルになると集合的な行為は成立せず公共財は供給されなくなり、結果的に個人レベルから見ても非合理的な行為となってしまう。この問題を、オルソンは「集合行為問題」として指摘した。

- (2) オルソンによれば、フリーライダー問題を防止するための方策は、①フリーライダーが発生しないように相互監視できるぐらい小規模な集団にするか、②公共財から得られる共通の便益の他に、参加者のみに与えられる正の選択的誘因（報酬等）を設けるか、③フリーライダーに対する負の選択的誘因（罰則等）を設けることで参加を強制するか、のいずれかである。

まず①について、小さな職場であれば組合への参加状況は明らかであるため、熱心に活動すれば仲間内の評価が上がるのに対してフリーライドしようとすれば評価は下がる。このように、小集団であれば参加には正の、離脱には負の選択的誘因がインフォーマルなレベルで与えられることから、フリーライダーの発生が防止される。

しかしそれを超える規模の集団になると、②と③のようにフォーマルな選択的誘因が必要になる。②について、労働組合の活動によって得られる成果（ここでは労働条件の向上）とは別に、組合員だけが得られる便益（組合員に限定した低金利の融資や緊急時の資金援助等）を提供することで、加入を促進する方策がある。また③については、ユニオン・ショップ制のように、企業の労働組合から脱退した場合は企業の従業員の地位を失う制度を設けることで、離脱を防ぐ方策がある。

このように、オルソンは3つの方策を示しているものの、いずれにせよ集団本来の活動によって達成される公共財は誘因とはならず、それ以外の正負の誘因によって参加を促すという点では共通している。

以上

## [2014年度 問題]

「役割」について次の問いに答えなさい。

- (1) 「役割葛藤」について具体例を挙げながら説明しなさい。
- (2) 「役割」の形成について論じなさい。

## [解答のポイント]

(1)については、「同一の個人が持つ複数の役割同士が矛盾・対立する要素を含んでいる」という定義を示しつつ、適切な具体例を示す必要がある。なお、厳密にいうと解答例で示したのは「役割間葛藤」（複数の役割の間での矛盾・対立による葛藤）であり、「役割内葛藤」（単一の役割が持つ各要素がはらむ矛盾・対立による葛藤）等も「役割葛藤」とされるが、過去の公務員試験では前者の意味で出題されているため、解答例では「役割間葛藤」のみ示しておいた。しかし、「役割内葛藤」で例を示してもかまわないだろう。

(2)について、「役割形成」であれば、シンボリック相互作用論の流れにあるR.ターナーの用語であり、「受動的に社会的役割を採り入れるのではなく、行為者の主体的な選択・解釈を経て役割を形成・取得していく」という意味になる。しかし、問題文は「『役割』の形成」なので、広い意味で解答例を示しておいた。また、「『役割』の形成」であれば、「個人のパーソナリティの中に社会的役割が採り入れられ形成されていく」（＝個人の内面への役割形成）だけでなく、「社会構造として、役割関係が形成されていく」（＝客観的側面としての役割形成）という意味も含まれるため、解答例では触れていないが、その筋で書いても問題ないだろう。

なお、一般に、「論じなさい」という問いの場合は自分の考察を展開するのが普通だが、「『役割』の形成」に関する主張というのは想定しにくかったので、学説の説明に終始した。ただし、公務員試験対策としては役割理論の学説史は非常にマイナーであるため、把握している者はほとんどいないと思われる。それゆえ、論理的に不自然でなければ、学者名を出さずに役割の形成に関する一般的な考察を示すだけでも大丈夫だろう。

## [解答例]

- (1) 「役割」とは、ある地位に望ましいと期待され学習される個人の行動様式のことである。また「役割葛藤」とは、同一の個人が持つ複数の役割同士が矛盾・対立する要素を含んでいるために、当事者に心理的緊張が生じたり役割遂行に問題が生じたりする状態を指す。たとえば、家族集団と職場集団の両方のメンバーである人物は、各集団で役割が必要とされる時期が重なっている場合は、時に「仕事と家庭のどちらが大事か」という役割葛藤に直面することがある。学校教師において、自分が担任しているクラスの入学式の日と、別の学校に入学した自分の子どもの入学式の日が重なった場合、職業人としては勤務校の入学式に出席するという役割期待に応えなければならない一方で、家庭人としては子どもが入学した学校の入学式に出席するという役割期待に応えなければならない。一般に、役割は所属する社会集団との関連で割り当てられるものであるため、同一の人物が複数の社会集団に所属して、なおかつそれぞれの集団の規範・論理に齟齬がある場合は、その人物が担っている役割同士にも齟齬が生じる可能性は高い。
- (2) 「役割」の形成については、大別して2つの見解がある。1つはR.リントンからT.パーソンズに至る構造=機能主義の流れに代表される見解であり、もう1つはG.H.ミードからシンボリック相互

作用論に至る流れに代表される見解である。

前者の場合、個人に先立って客観的に確立された社会体系が存在し、社会体系の中で特定の個人が占める位置を「地位」、その個人が社会体系のためにしなければならない権利と義務の体系を「役割」と捉える。この見解において、役割の形成とは、すでに制度化されている役割期待や社会規範を個人が学習していく過程となる。ただし、この見解では役割は所与のものとされることから、個人の主体性が捉えられなくなっているという批判もある。

一方、後者の場合、行為者に先立って役割の体系が存在しているのではなく、行為者の相互行為の中で主体的に役割関係が形成されると捉える。それゆえ、この見解における「役割」の形成とは、すでに制度化されている役割期待や社会規範を個人が学習していく過程ではなく、行為者の解釈を経て選択的に取得することで各個人の役割が形成されることを指す。

アメリカ社会学では、1950年代までは前者の見解の方が主流だった。しかし、これはあらかじめ定められた役割を遂行するためだけに生きているロボットのように人間と捉えているという批判もあり、1960年代に入ると後者の見解の勢いが増した。とはいえ、主体性を強調しすぎると役割関係の安定性・持続性が説明しにくくなるという欠点もあり、論争は続いている。

以上